

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム	
施策名	【重点】地域を担う元気な企業の成長・発展支援	

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	240	360	480
現況値	115社/年(2012~2015年度の平均)	実績値	118	203	276	
目標値	480社(4年間累計)	達成率	98.3%	84.6%	76.7%	
備考	中小企業等経営強化法に基づき、経営革新計画を作成した中小企業の数	達成度	3	3	2	

3 事務事業評価

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	ソーシャルビジネス支援事業	<p>実施目的 地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待されるソーシャルビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。</p> <p>成果・課題 岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、起業家向けの相談会、支援機関の連絡会議等を開催したが、前年度の7月豪雨災害や年度末の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な成果を得るに至らなかった。また創業後のフォローアップも必要であることから、今後もソーシャルビジネスのPRと丁寧なフォローアップに努める。</p>	3	
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業経営革新支援事業	<p>実施目的 新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。</p> <p>成果・課題 (公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、専門家派遣11件、経営革新計画企業表彰等を実施した。平成30年7月豪雨の影響で、企業も支援機関も喫緊の課題やBCP(事業継続計画)策定などへの対応を優先したため、経営革新計画承認件数は73件と目標に達しなかった。</p>	3	
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	<p>実施目的 創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。</p> <p>成果・課題 女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が301件、創業塾の受講者が45名となった。引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組む必要がある。</p>	5	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業	実施目的 経営革新計画の作成や実行に取り組む企業等を対象とし販売力等の強化を図るとともに、計画承認企業の技術力等を評価し信用力の向上を図る。	3
		成果・課題 経営革新に取り組む企業を対象に、戦略立案編と戦略実践編の2回のマーケティング戦略講座を開催し、延べ47社、57名が受講した。また、経営革新計画に基づき新たに開発した技術や新規設備投資を行う企業を対象に6件の技術力評価等の支援を行った。今後は講座で学んだノウハウや技術力評価結果を実際の計画目標の達成に結び付けることができるよう支援する必要がある。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	サービス産業生産性向上支援事業	実施目的 製造業に比べて生産性が低い部門が多いが、取組如何で本県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有するサービス産業の生産性を高めるため、付加価値の向上や経営効率の向上に向けた施策を行う。	4
		成果・課題 「卸売業」及び「自動車整備業」の2業種を選定し、ワークショップによる議論で各社の課題を抽出し、視察研修・専門家による個別相談を交えながら、改善計画を策定した。「卸売業」では効率化を目指して共同配送実証実験を実施し、「自動車整備業」では組合での受注業務について研究会を開催した。今後は成果事例（改善策）の横展開を図るための取り組みが重要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	健康経営推進事業	実施目的 従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性などを高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組（健康経営）を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	4
		成果・課題 県内中小企業・小規模事業者を対象に、5回のセミナーを行い、健康経営を普及するとともに、個別相談会で相談のあった企業のうち13社に対して専門家を派遣し、課題の抽出や対策案の提示等により、健康経営に取り組む企業・事業者を支援した。今後、既に取り組んでいる企業・事業者における効果を具体的に周知するなど、さらに効果的な健康経営の推進が必要である。	
事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	地域課題解決型起業支援事業	実施目的 地域の課題解決を目的とした起業の促進を通じ、人口減少問題の克服及び地域の持続的発展に資するとともに、本県経済の安定化及び活性化を図る。	3
		成果・課題 地域課題解決に資する起業費用の補助とともに、執行団体の岡山県商工会連合会と連携を図りながら、18名の起業者を支援した。今後は制度や条件等の周知と採択者をフォローアップする取組が必要である。	

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	中堅企業成長支援モデル事業	実施目的 地域経済を牽引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。 成果・課題 公募により選定した4社に対して、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームにより、効果的なマーケティングの確立、販売戦略の策定等の支援を行った。 過年度選定の8社についても、定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き売れる仕組み構築に向けた支援を行った。	3
平均			3.5

4 施策達成レベル

2.3	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを 4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

支援機関と連携を密にし、中小企業の新分野や新事業へのビジネス展開を進めるとともに、マーケティング講座や、サービス産業の改善計画策定等により、企業の稼ぐ力の向上を図った。また、地域の課題をビジネスの形で解決するソーシャルビジネスや女性の創業について、創業者の掘り起こしから、創業、創業後の支援を、市町村や支援機関と連携して行い、地域経済の活性化や雇用の創出につながる創業しやすい環境づくりを進めることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

県内中小企業のさらなる発展をはかるには、経営革新に取り組む企業の掘り起こしとともに、経営革新承認企業の計画目標の達成に向けた支援を関係機関と連携して進める必要がある。また、地域経済の活性化のためには、中小企業の中堅企業への底上げなど、県内中小企業の稼ぐ力を一層、向上させる必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】企業を支える産業人材の育成・確保

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	20	40	60	65
現況値	3件/年(2015年度)	実績値	44	91	136	
目標値	65件(4年間累計)	達成率	220%	227.5%	226.7%	
備考	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点が、人材と県内企業のマッチングを支援し成約に至った件数	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県民生活部 国際課	岡山発！留学生倍増計画	実施目的 大学生等の海外留学を促進し、実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。
成果・課題 留学促進フェア等の開催により、県内の留学生数は1,379人で、達成率202.8%となったところである。引き続き、留学促進フェア等における留学に関する情報発信や周知・広報、関係機関との相談機会の提供等により、学生の留学への関心・意欲の喚起に努める。			
産業労働部 経営支援課	エキスパート人材マッチング支援事業	実施目的 県内の中堅・中小企業が抱える人材ニーズを把握するとともに、岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点や民間人材ビジネス事業者等と連携し、マッチング支援を行うことで、企業の生産性の向上と企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題 民間ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談141件、民間人材ビジネス事業者への取次122件、マッチング成約22件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の魅力や成長戦略等をきちんとPRするとともに、優秀な人材の確保に努める必要がある。	
産業労働部 経営支援課	おかやま産業人材育成事業	実施目的 県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	4
		成果・課題 県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に47コースの研修を実施し、延べ159社、1,029名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的 中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新に繋げるため、プロフェッショナル人材のU I Jターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
	成果・課題 民間人材ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談194件、民間人材ビジネス事業者への取次207件、マッチング成約45件となった。全国的な人手不足が続いていることから、求人を行う県内企業の成長戦略等をきちんとPRするとともに、都市部からの人材のU I Jターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努める必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課 起業家人材育成支援事業	実施目的 本県経済の活力向上及び雇用と県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要があるため、公的な創業支援機関が連携し、新規創業者の発掘・育成やフォローアップなどの総合的な起業支援を推進する。	3
	成果・課題 創業に意欲のある応募者15名に全10回のプレ・インキュベーションセミナーを実施した。また、支援機関等と協力して、創業&フォローアップセミナーを開催し、43名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、創業者等26名に対し計72回の専門家の派遣を行っており、引き続き、創業後のフォローアップを適切に行っていく必要がある。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課 ビジネスコアパーソン育成事業	実施目的 企業の成長戦略を実現するため、所属部署レベルの視点にとどまらず、経営者とともに新規事業の創出、既存事業の拡大、生産性の向上などに携わり、その中核を担うことができる人材「ビジネスコアパーソン」を育成する。	3
	成果・課題 実践的かつハイレベルな講座（5回）を有料で開催し、24名の参加があった。企業の中核を担うことができる人材の育成に一定の効果があった。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

支援機関と連携を密にし、県内中小企業の、若手から経営者まで、幅広い層のそれぞれに必要な人材育成メニューを用意し、県内中小企業の人材育成を進め生産性向上を図るとともに、県外から経営を支える人材やエキスパート人材の確保を行い、企業の経営力向上を図った。また、支援機関や市町村と連携し、創業者の掘り起こし、創業や創業後の掘り起こしを行い、地域経済の活性化や雇用の創出につながる創業しやすい環境づくりを進めることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

県内中小企業のさらなる発展をはかり、地域経済の活性化とともに雇用創出を進める必要がある。そのためには、関係機関と連携して、県内企業の人材育成とともに、県外からの人材確保を、一層進める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム	
施策名	【重点】地域産業の活性化	

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
			目標値	503	503	503
現況値	458百万円(2012~2015年度採択企業の2015年度売上合計額)	実績値	377	425	504	
目標値	503百万円	達成率	75%	84.5%	100.2%	
備考	ファンドにより、直近4年間に採択した企業の地域産業資源を活用して開発された製品の売上高	達成度	2	3	4	

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	産業労働部 産業振興課	岡山デニム世界進出支援事業	<p>実施目的 本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により、厳しい状況にある。一方で、海外では高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。</p> <p>成果・課題 岡山デニムプロモーション事業では、エスモードパリ校に加え、東京校とも連携した新たな取組に発展し、未来のファッション界を担う学生等に対して、岡山デニムの魅力を発信したほか、海外展示会に出展する企業4社を支援し、115件の商談成立に至った。国内市場が縮小する中、海外市場の販路開拓が喫緊の課題であることから、岡山デニムの更なる認知度向上と産地のブランド化を図り、企業の事業展開を後押ししていく必要がある。</p>
研究開発支援事業		<p>実施目的 県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。</p> <p>成果・課題 中小企業ものづくり関連支援制度説明会を県内2箇所で開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後は、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。</p>	3
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>研究開発や販路拡大などに取り組もうとする意欲ある県内企業に対し、各種競争的資金等の情報提供を行うとともに、工業技術センターや岡山セラミックスセンター等の支援機関と連携した開発段階に応じた指導・助言や、海外進出の支援を行い、地域産業の新技術・新製品の開発や販路拡大につなげた。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

地域産業の活性化には、県内中小企業の新分野への展開を促し、新たな産業の創出につなげていくことが必要であり、新技術・新製品の研究開発や、販路開拓・拡大等の支援をさらに充実させるとともに、各種支援制度の情報が小規模事業者にまで確実に届くよう、きめ細かな情報発信に努める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】 I T・ものづくりベンチャー企業の育成

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	○県内のインキュベーション施設に入居したベンチャー企業数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	40	80	120	160
現況値	35社/年(2013~2015年度の平均)	実績値	23	38	57	
目標値	160社(4年間累計)	達成率	57.5%	47.5%	47.5%	
備考	年平均40社の新規入居を目指す。	達成度	2	1	1	

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	第4次産業革命への対応促進事業	<p>実施目的 IoT、AI等の活用による生産性の向上や、革新的な新製品、新サービスの創出等をもたらす第4次産業革命が急速に進展していることから、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会、研究会等による人材の育成等により、第4次産業革命への対応を促進し、ものづくり産業をはじめとする県内企業の競争力を強化する。</p> <p>成果・課題 IoT等に係る講演会を2回開催し延べ310名が参加した。また、ハンズオン等の実践的な研修会等を5回開催し延べ91名が参加した。さらに、IoTの導入による生産性向上等を検討中の中小企業5社に対し、各3回専門家を派遣し、取組に関する助言等を行った。今後、企業におけるIoT等の導入に向けた取組をさらに加速化させていくため、県内中小企業の意識の底上げを図り、ニーズをしっかりと把握しながら必要な事業を実施する必要がある。</p>	3
産業労働部 産業振興課	ベンチャー創出育成事業	<p>実施目的 県内のインキュベーション(BI)施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。</p> <p>成果・課題 公募で採択したビジネスプランについて、コーディネーターによる伴走支援の下、事業化に向けたサポートを行った。また、起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。ベンチャー企業の発掘育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲喚起、人材育成に継続して取り組むことが必要である。</p>	2
平均			2.5

4 施策達成レベル

1.3	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

ベンチャー企業の発掘・育成については、公募で採択した有望な企業等への伴走型支援の実施や、起業家と支援団体等とのマッチング、資金調達事業による融資など、発掘から育成までの様々な段階に応じた支援を行った。また、第4次産業革命への対応促進については、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会、研修会等による人材の育成等により、中小企業へのIoT導入の促進につなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

ベンチャー企業の発掘・育成には、企業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲の喚起、人材の育成を継続して取り組むことが必要である。

また、第4次産業革命への対応促進については、企業におけるIoT等の導入に向けた取組をさらに加速化させていくため、県内中小企業の意識の底上げを図り、ニーズをしっかりと把握しながら必要な事業を実施する。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	240	360	480
現況値	110社/年(2012~2015年度の平均)	実績値	117	239	354	
目標値	480社(4年間累計)	達成率	97.5%	99.6%	98.3%	
備考		達成度	3	3	3	

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	自動車産業育成事業	<p>実施目的 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。</p> <p>成果・課題 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連のセミナーや視察、構造研究、展示会出展支援や技術開発等課題解決を支援する専門家の養成を行った。県外企業との厳しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。</p>	3

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	知財活用人材育成事業	<p>実施目的 中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。</p> <p>成果・課題 研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。引き続き、知的財産を活用することができる人材を育成するため、効果的な支援を実施する必要がある。</p>	3

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	地域の強みを活かした医療機器等創出支援事業	<p>実施目的 大学、医療機関等のニーズと県内ものづくり企業のシーズとのマッチングや、医療機器製造販売企業からのニーズ収集により、成長分野である医療機器分野への新規参入、取引拡大を促進し、「医療先進県おかやま」にふさわしい医療・福祉機器関連産業クラスターの形成を推進する。</p> <p>成果・課題 大学及び県内企業とで共同研究開発を進めていた医療関連機器の製品化や医療機器製造販売企業と県内企業とマッチングを42件行い、うち14件の商談成立した。しかし、医師等からのニーズを県外の医療機器製造販売企業が仲介することで医師等との距離が遠く、開発の遅延や中止が頻発するなどの課題がみられた。</p>	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	マイクロものづくり 推進事業	実施目的 県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	3
		成果・課題 企業や大学等との共同研究開発や各種研修等の支援を通じて、地域産業の技術力の向上が図られるとともに、マイクロものづくり会員企業が20社増加するなど産業クラスターの集積がさらに進んだ。平成28年度に策定した「マイクロものづくり企業のさらなる発展に向けて平成29年度～平成32年度の活動の指針」に基づき効果的な支援を引き続き実施していく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	次世代産業育成事業	実施目的 今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスやAI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	4
		成果・課題 ・コーディネーターによる企業と研究機関との積極的なマッチングにより、3件の新たな研究開発プロジェクトにつながるなど、次世代産業分野の技術・製品開発及び事業化支援を実施した。 ・成長が期待される次世代産業分野への更なる県内企業の参入促進に向け、岡山県 企業と大学との共同研究センターとも連携し、大学等の技術シーズを活用した共同研究開発の取組を積極的に後押ししていく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的 県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題 県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（5件）。また、CNF実用化フォーラムを開催し、様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	大学と連携した地域産業振興事業	実施目的 大学など高等教育機関の知見の活用を通じた技術開発力や企画提案力の向上による県内中小企業の成長を促し、優秀な若者の県内定着及び企業の一層の発展という好循環の創出を目指す。	3
		成果・課題 企業と大学の共同研究については、「おかやまAI・セキュアIoT共創コンソーシアム」及び「おかやま次世代電池共創コンソーシアム」を設立し、企業と大学との交流空間であるオープンラボを設置するなど、共同研究推進の環境を整えた。また、企業人材育成については、岡山大学と県立大学それぞれにおいて寄付講座を開設し、企業で実務を担う方を対象に講義及び演習を行った。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業	実施目的 自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業が少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり産業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進する。併せて企業とデザイナー双方の創造性を生かし、本県の優れたものづくり県としてのイメージの浸透を図る。	4
		成果・課題 県内ものづくり企業に対して、工業デザインの導入に関する事例発表や講演を行うセミナーを開催することで、その有用性等について啓発することができた。また、県内ものづくり企業の首都圏大規模展示会への出展を支援し、優れたものづくり県としてのイメージを発信することができた。今後も、製品の高付加価値化、差別化及びブランド力の向上を促進するため、普及啓発を図る必要がある。	
平均			3.3

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

本県の基幹産業として重点的に育成している自動車関連産業をはじめ、新エネルギー、医療・福祉機器、新素材などの各分野において、産学官の連携等による新技術・新製品の開発や技術力の向上が進んでいる。

6 今後の施策推進に向けての課題

これまでの成果を生かしつつ、新技術・新製品の開発や技術力の向上の支援に取り組むとともに、急速に進みつつあるEVシフトに関連する技術やAI・IoTなど第4次産業革命関連技術への対応を促進するため、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を核とした産学官連携の一層の推進等により、県内企業の競争力のさらなる向上を目指す必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	240	240	240	240
現況値	198件/年(2013~2015年度の平均)	実績値	336	364	427	
目標値	240件/年	達成率	140%	151.7%	177.9%	
備考	(公財)岡山県産業振興財団が県内の受注希望企業に取引を斡旋し、成約に至った件数	達成度	5	5	5	

3 事務事業評価

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	下請企業振興事業	<p>実施目的 中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援することにより、下請企業の経営の安定を図る。</p> <p>成果・課題 県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会の開催や各種見本市への出展支援等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、427件が成約に至った。引き続き、景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談機会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。</p>	5

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやまテクノロジー展開催事業	<p>実施目的 「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。</p> <p>成果・課題 中四国最大規模のものづくり展示商談会として、219社・機関が出展し、来場者数は延べ10,863人で過去最高となり、「ものづくり県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内の工業系高校生の来場を促進したことで、学生の知見の広がりや進路指導を行う教員へのアピールにも効果があった。今後は県外からの来場者数をさらに増やす取組が必要である。</p>	4

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業	<p>実施目的 県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。</p> <p>成果・課題 首都圏市場開拓推進員を設置し、首都圏バイヤーとの窓口として県産品を紹介・あっせん、首都圏ニーズの情報収集を行った。また、県内中小企業者等に対し、バイヤー視点から成約を勝ち取るための商談手法などについて学ぶセミナーや商談会の開催の支援も実施し、これらの合計支援者数は107社にのぼる。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き、実施する必要がある。</p>	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 マーケティング推進室	岡山フードバレー推進事業	実施目的 原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	4
		成果・課題 県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる245件の原材料調達、加工等のマッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、163件の成約に繋がった。県内食品産業サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	新規取引先開拓支援事業	実施目的 県内中小企業等に対し、市場ニーズに即した多様な発注企業の開拓支援や、新たな市場開拓の支援を行い、事業拡大を促進する。	5
		成果・課題 広域専門調査員による新たな発注企業の開拓や各種商談会の開催、見本市への出展等の追加・拡充により県内企業の新規取引先拡大を支援した。今後は、自動車関連産業の受注の競争激化が懸念されており、下請取引の多様化を図る必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	航空機関連産業受注獲得支援事業	実施目的 航空機関連の展示商談会への出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す県内企業をPRするとともに、新規受注獲得を図る。	4
		成果・課題 専門性の高い航空機関連の展示商談会への出展支援を行うことで、県内企業の技術や製品をアピールすることができた。	

平均	4.3
----	-----

4 施策達成レベル

4.9	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

現地商談会の開催や各種商談会への出展、見本市への出展支援、広域専門調査員による発注企業の開拓に加え、「おかやまテクノロジー展」の開催等により、「ものづくり県」おかやまを県内外にアピールするとともに、県内企業のビジネスマッチングと取引拡大に寄与することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、展示会や商談機会の提供により、県内企業の技術や製品をアピールし、下請取引の多様化やさらなるビジネスマッチングにつなげ、県内企業の取引拡大を進める必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム	
施策名	【推進】地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援	

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	事業承継による成長促進事業	実施目的 県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	4
		成果・課題 事業承継に早期に取り組む必要性を周知するため、岡山県事業承継ネットワークを活用して、835件の事業承継診断を実施した。また、47社に対して、専門家を派遣して事業承継に関する課題を整理し解決するための支援を行った。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	商工団体支援事業	実施目的 中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援や、小規模事業者の経営改善・発達を促すことにより、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	3
		成果・課題 商工会及び商工会議所は、小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かく対応している。中央会は中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施し、組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。	

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 事業者復興支援室	岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	実施目的 平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。	4
		成果・課題 2019年度までに、38グループの「復興事業計画」を認定するとともに、グループの構成員(事業者)から個別に補助金の交付申請を受け、537件の交付決定を行った。商工会等支援機関と密に連携し、制度の周知漏れを防ぐため、市町村の被災証明を活用した被災事業者の洗い出しや、現地での個別相談会の実施によるきめ細かな対応に努め、申請手続を促した。	

平均	3.7
----	-----

4 施策達成レベル

3.7	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

中小企業団体中央会が、中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を行い、15組合が新設された。また、商工会等が小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談等にきめ細かく対応し、指導員一人当たり年間約270社の支援を行った。事業承継については、事業承継診断により、事業承継対策の必要性を普及したほか、専門家派遣等による支援を行った。さらに、平成30年7月豪雨災害に係るグループ補助金で、公共事業の影響により遅れざるを得ない事業者を除き、全て交付決定を終え、復興を強力に支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

中小企業者の組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合間の交流事業等を一層強化していく必要がある。また、中小企業の多様化する経営ニーズに的確に対応するため、商工会等職員のさらなる指導力向上を図る必要がある。事業承継は、対応に長期間を要することから、事業承継に取り組む支援機関等と連携し、早期に準備に取りかかることの重要性を引き続き周知する必要がある。さらに個者の課題は、それぞれ異なることから、支援に携わる者も、支援機関や土業団体向けに開催するミニ勉強会等を通じて具体的な支援策等への理解を深めるなど、効果的な事業の展開を検討する必要がある。災害復興支援は、平時の支援へ移行することが課題となっている。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 産業企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】海外事業展開の支援

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	海外事業展開支援事業	<p>実施目的 海外事業展開を通じた県内中小企業の競争力や経営基盤の強化を図る。</p> <p>成果・課題 上海事務所等を通じて、アジアへの事業展開に必要な現地情報の提供や進出に関する相談対応等を行うとともに、米国での県内企業と先進的な製品・技術を持つ現地企業等との商談や現地展示会への出展等を行うなど、県内企業のニーズに応じ、中国やASEAN、米国をはじめとする海外事業展開を支援した。より効果的な支援を行うため、引き続き企業ニーズの把握を行うとともに的確な支援事業の計画・実施をする。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

上海事務所や海外ビジネスサポートデスクを通じた現地情報の収集・提供、現地での県内企業への支援、タイや米国等での商談会や展示会の実施、海外事業展開に必要な基礎知識習得のための講座の開催等、県内企業のニーズに応じ、ジェトロ岡山等の関係機関と連携しながら、海外事業展開に向けた179件のサポートを行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

景気動向、経済情勢、感染症など海外展開に影響する外部環境や、技術向上や製品開発などの内部環境が目まぐるしく変化している状況を踏まえ、上海事務所や海外ビジネスサポートデスクの活用を促すとともに、引き続き企業ニーズを把握し、関係機関と連携しながら的確な支援を行う必要がある。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】機動的で柔軟な金融支援

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業クラウドファンディング支援事業	実施目的 地域で魅力的な取組を行う中小企業者等が、クラウドファンディングの仕組みを活用して、資金調達やマーケティングを行うことを支援することにより、企業の成長と地域の活性化を図る。	3
		成果・課題 中小企業・小規模事業者が、クラウドファンディング(CF)に取り組むに当たっては、県事業としての支援が有効である。購入型でファンド募集を行った9社のうち8社が資金を調達した。投資型でファンド募集を行った1社は、調達目標金額を達成し、いずれも事業を実施している。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

令和元年度は、購入型でファンド募集を行った9社のうち8社が資金を調達。投資型でファンド募集を行った1社も調達目標金額を達成し、事業を実施している。中小企業・小規模事業者が、新たな事業手法であるクラウドファンディングに取り組む契機となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

クラウドファンディングを活用した資金調達やマーケティング等の取組は一般的な手法として普及してきており、事業の目的を概ね達成したため、県からの助成は終了し、民間での取組に期待したい。

2020年度 施策評価シート(2019年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 工業技術センター
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】先端技術による地域産業の強化・支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 工業技術センター	実用化技術開発事業	実施目的 技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品の開発を支援する。	4
		成果・課題 地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、産業用モータの高性能化を達成するなど、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。	
産業労働部 産業振興課	特別電源所在県科学技術振興事業	実施目的 試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表、県内企業への技術移転・共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る。	3
		成果・課題 試験研究事業として、県内大学等に対して32件の研究テーマの委託研究を実施した。 また、施設整備事業として、工業技術センターなど公設試験機関に多様な研究を推進するため、研究機器を整備した。研究成果の発表方法について、より効果的な発信となるよう他事業との連携などを検討する。	
平均			3.5

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

提案公募により国等から採択された研究開発事業や技術シーズの実用化を図る実用化技術開発事業等により、産学官が連携して効率的に技術開発を進め、地域企業における新技術の実用化や基盤技術の高度化に貢献した。また、特別電源所在県科学技術振興事業を通じて、県内公設試験研究機関の設備機器の整備拡充を図るとともに、県内大学等に研究を委託して基盤技術の創出と科学技術の振興を図り、県内企業との共同研究や技術移転に発展させることで地域の産業振興に貢献した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組むとともに、企業ニーズに基づく技術相談や施設設備の開放利用等を行い、県内企業への技術支援と研究成果の迅速な展開を進めていく必要がある。また、特別電源所在県科学技術振興事業においては、より効果的な研究成果の普及を図る方策について検討し、より多くの共同研究や技術移転に発展させていく必要がある。